

第31期 貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,458,471,193	【流動負債】	617,698,109
現金及び預金	1,242,633,504	リース債務	7,168,138
売掛金	204,776,368	未払金	263,991,945
仕掛品	1,937,130	未払法人税等	47,103,800
貯蔵品	139,344	未払消費税	78,981,700
前払費用	1,651,568	未払事業所税	3,053,700
立替金	1,096,550	預り金	46,660,513
未収入金	6,233,918	仮受金	113,400
仮払金	45,232	賞与引当金	170,624,913
貸倒引当金	△ 42,421		
【固定資産】	748,179,536	【固定負債】	667,351,784
(有形固定資産)	213,352,201	リース債務	23,714,539
建物附属設備	150,907,379	退職給付引当金	643,637,245
器具備品	33,058,827		
リース資産	28,595,078		
少額固定資産	790,917		
(無形固定資産)	6,882,086		
ソフトウェア	6,396,286		
電話加入権	485,800		
		負 債 合 計	1,285,049,893
		純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	527,945,249	【株主資本】	921,600,836
長期前払費用	1,354,286	資本金	100,000,000
敷引金・礼金	1,443,184	(利益剰余金)	937,609,636
敷金	231,347,222	利益準備金	25,000,000
繰延税金資産	293,800,557	その他利益剰余金	912,609,636
		繰越利益剰余金	912,609,636
		自己株式	△ 116,008,800
		純 資 産 合 計	921,600,836
資 産 合 計	2,206,650,729	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,206,650,729

個別注記表

【Ⅰ. 重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

総平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

原則法を採用し、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

【Ⅱ. 当期純利益金額】

144,760,371 円